



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 日本情報クリエイティブ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4054 URL <https://www.n-create.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 辻村 都雄
取締役 スタッフ統括
問合せ先責任者（役職名） 管理部長（氏名） 瀬之口 直宏（TEL）0986-25-2212

半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	2,648	30.5	589	125.9	585	123.0	374	126.8
2024年6月期中間期	2,029	14.3	260	104.6	262	49.0	165	54.2

（注）包括利益 2025年6月期中間期 373百万円（125.8%） 2024年6月期中間期 165百万円（54.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	26.90	26.62
2024年6月期中間期	11.73	11.60

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	5,649	3,647	64.6
2024年6月期	5,569	3,466	62.2

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 3,647百万円 2024年6月期 3,466百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	12.7	1,000	40.9	1,002	35.4	624	45.5	44.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名) 一、除外 1社(社名) 株式会社リアルネットプロ
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期中間期	14,355,440株	2024年6月期	14,354,440株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	448,573株	2024年6月期	278,271株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年6月期中間期	13,938,302株	2024年6月期中間期	14,090,928株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(企業結合等関係)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、各種政策の効果によって緩やかな回復が続くことが期待される一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループがSaaS型クラウドサービスを提供する不動産DXの市場においては、不動産業界における慢性的な労働人口不足が続いており、生産性向上を目指したIT投資需要は引き続き高水準を維持しております。また、2022年5月のオンライン不動産取引解禁や、AIを活用した空室対策、ビッグデータを用いたマーケティング精度の向上等、法改正・技術革新によって、業界全体のデジタル化が一層加速しております。

このような事業環境の下、当社は業界特化型の不動産DX推進事業者として、個社毎の経営課題や事業者間のデータ連携、不動産業界全体の効率化に向けて、幅広いサービスラインナップで不動産事業者を支援してまいりました。また、今期策定した3カ年の成長計画である新中期経営計画「3カ年計画(FY2025-FY2027)」の計画実現に向けて各種成長戦略を推進し、重要指標であるMR R(月次経常収益)の増加と、当社の強みである低い解約率の維持に努めております。

※3カ年計画(FY2025-FY2027)とは、当社の2025年6月期～2027年6月期の3カ年の業績計画と重要指標について記載したものであり、詳細は当社IRサイトに公開している「2025年6月期 第2四半期 決算説明資料」にてご確認ください。

「3カ年計画(FY2025-FY2027)」では、安定的な収益基盤の構築を目指し、月額課金で構成されるストック売上の比率を高める方針としております。「賃貸革命」を中心とした管理ソリューションでの成長基盤を維持しながら、仲介ソリューションのMR R(月次経常収益)の拡大を成長の主要なドライバーとしております。

管理ソリューションでは「賃貸革命」を中心に顧客の賃貸管理業務の効率化を支援しております。また、「入居者アプリ」や「オーナーアプリ」を通じて、入居者やオーナーとの円滑なコミュニケーションも支援しております。導入時に計上されるライセンス料はインシヤル売上全体においても高い割合を占め、毎月の利用料やオプション利用料が月額課金収益として積み上がっております。新規販売のみならず、法改正やさらなる効率化を追求したバージョンアップ製品による売上も堅調であり、成長の基盤となっております。

仲介ソリューションでは集客から成約までの不動産仲介のサービスラインナップとなっており、ホームページや大手ポータルサイトでの集客、顧客管理(CRM)、オンラインでの不動産取引(電子入居申込・電子契約)等、集客数、成約率を高める支援を行っております。業者間物件流通サービス「リアプロ」または同様のサービスである「不動産BB」によってデータ化された空室情報の活用や成約までの効率化を図っております。

なお、類似サービスである業者間物件流通サービス「リアプロ」と「不動産BB」においては、統合版の開発を進めており、今年の5月にリリースを予定しております。リリース後は、国内最大級の業者間物件流通サービスとして市場に対して高い価値を提供し、仲介ソリューション拡大の基盤となることを計画しております。

※「リアプロ」は2022年にM&Aによってラインナップに追加となったサービスであります。

※第1四半期決算時に延期となった本統合版のリリース時期については顧客への影響を考慮し、顧客の繁忙期を避けた5月としております。

当社グループにおける報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

(仲介ソリューション)

仲介ソリューションにおいては、有償サービスとして提供する業者間物件流通サービス「リアプロ」を通じて物件情報のデジタル化と不動産事業者間のネットワーク上でのコミュニケーション構築を支援し、データ化

された空室情報の2次活用として顧客の集客から不動産取引までの業務効率化を推進してまいりました。集客・不動産取引支援の具体的なサービスとしては自社ホームページ集客を支援する「Web Manager Pro」や、不動産ポータルサイト集客を支援する「物件データ連動」、不動産契約の電子化を支援する「電子契約サービス」等、仲介業務の課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。また、無償サービスである業者間物件流通サービス「不動産BB」を導入済の顧客に対して有償サービス「リアプロ」への切り替えも促進しており、仲介ソリューション全体を通して、有償で利用する顧客からの月額利用料が順調に積み上がりました。

その結果、仲介ソリューションの売上高は1,105,147千円(前年同期比40.0%増)となりました。

(管理ソリューション)

管理ソリューションにおいては、売上のメインとなる「賃貸革命」の新規顧客への販売、既存顧客へのバージョンアップ、オプション追加等積極的に提案してまいりました。また、解約率については継続して低位で安定していることから、月額利用料も堅調に積み上がりました。

その結果、管理ソリューションの売上高は1,518,038千円(前年同期比24.6%増)となりました。

※仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高2,623,185千円の他に、その他売上高25,301千円があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当中間連結会計期間末における資産合計は、5,649,898千円となり、前連結会計年度末から79,986千円増加となりました。流動資産の残高は、1,825,991千円となり、前連結会計年度末から273,891千円減少となりました。固定資産の残高は、3,823,907千円となり、前連結会計年度末から353,877千円増加となりました。

主な要因は、流動資産の減少は売掛金が減少したこと、固定資産の増加はソフトウェア仮勘定が増加したことによるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末における負債合計は、2,001,994千円となり、前連結会計年度末から101,463千円減少となりました。流動負債の残高は、1,747,388千円となり、前連結会計年度末から19,718千円減少となりました。

主な要因は、流動負債その他に含まれます未払金及び未払費用が減少したことによるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、3,647,904千円となり、前連結会計年度末から181,449千円増加となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、930,786千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、790,324千円(前年同期は131,089千円の増加)となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益586,370千円、売上債権の増加293,224千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、586,671千円(前年同期は179,744千円の減少)となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出472,498千円、非連結子会社株式の取得による支出79,280千円、有形固定資産の取得による支出17,336千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、60,312千円(前年同期は119,970千円の減少)となりました。

これは、主に配当金の支払いによる支出70,241千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予測につきまして、2024年8月6日に「2024年6月期 決算短信」にて公表いたしました業績予測からの変更はありません。なお、今後業績予測に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	961,024	1,104,369
売掛金	708,606	415,381
商品	6,473	155
仕掛品	36,270	25,772
貯蔵品	1,447	2,566
その他	386,458	277,926
貸倒引当金	△398	△181
流動資産合計	2,099,882	1,825,991
固定資産		
有形固定資産	507,783	531,891
無形固定資産		
ソフトウェア	223,083	169,092
ソフトウェア仮勘定	588,450	1,038,033
のれん	643,601	583,264
顧客関連資産	928,200	874,650
その他	13,422	13,422
無形固定資産合計	2,396,757	2,678,462
投資その他の資産		
その他	597,636	644,845
貸倒引当金	△32,146	△31,291
投資その他の資産合計	565,489	613,554
固定資産合計	3,470,030	3,823,907
資産合計	5,569,912	5,649,898
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,441	16,974
未払法人税等	220,123	139,157
契約負債	893,953	1,107,597
受注損失引当金	16,620	15,817
その他	609,968	467,842
流動負債合計	1,767,107	1,747,388
固定負債		
資産除去債務	17,775	17,848
繰延税金負債	316,689	234,143
その他	1,884	2,613
固定負債合計	336,350	254,605
負債合計	2,103,457	2,001,994

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,648	729,728
資本剰余金	701,358	701,438
利益剰余金	2,259,350	2,563,921
自己株式	△225,631	△347,582
株主資本合計	3,464,725	3,647,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493	398
繰延ヘッジ損益	1,236	—
その他の包括利益累計額合計	1,729	398
純資産合計	3,466,455	3,647,904
負債純資産合計	5,569,912	5,649,898

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,029,387	2,648,486
売上原価	692,549	782,466
売上総利益	1,336,838	1,866,019
販売費及び一般管理費	1,075,941	1,276,667
営業利益	260,897	589,352
営業外収益		
不動産賃貸料	2,757	5,277
その他	219	952
営業外収益合計	2,977	6,230
営業外費用		
為替差損	295	5,803
雑損失	283	2,494
その他	624	1,532
営業外費用合計	1,202	9,830
経常利益	262,671	585,752
特別利益		
固定資産売却益	251	679
特別利益合計	251	679
特別損失		
固定資産除却損	214	61
特別損失合計	214	61
税金等調整前中間純利益	262,707	586,370
法人税等	97,403	211,418
中間純利益	165,304	374,952
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	165,304	374,952

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	165,304	374,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	△94
繰延ヘッジ損益	—	△1,236
その他の包括利益合計	130	△1,330
中間包括利益	165,434	373,621
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	165,434	373,621
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	262,707	586,370
減価償却費	103,025	83,029
のれん償却額	40,225	60,337
顧客関連資産償却費	35,700	53,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	758	△1,072
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,090	—
受取利息及び受取配当金	△16	△93
支払利息	624	14
売上債権の増減額(△は増加)	27,446	293,224
契約負債の増減額(△は減少)	△22,440	213,643
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,089	15,695
固定資産売却損益(△は益)	△251	△679
有形固定資産除却損	214	61
未払金の増減額(△は減少)	△114,970	△42,953
未払費用の増減額(△は減少)	△120,160	△128,516
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,622	△803
前払費用の増減額(△は増加)	△12,685	△31,332
その他	△6,421	△12,667
小計	215,314	1,087,809
利息及び配当金の受取額	16	93
利息の支払額	△624	△14
法人税等の支払額	△83,616	△297,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,089	790,324
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△9,130
有形固定資産の取得による支出	△23,502	△17,336
無形固定資産の取得による支出	△161,066	△472,498
非連結子会社株式の取得による支出	—	△79,280
保険積立金の積立による支出	—	△9,101
その他	4,824	675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,744	△586,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,978	—
自己株式の取得による支出	—	△121,951
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	132,024
新株予約権の行使による株式の発行による収入	160	160
配当金の支払額	△70,152	△70,241
その他	—	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,970	△60,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△168,625	143,339
現金及び現金同等物の期首残高	954,716	787,446
現金及び現金同等物の中間期末残高	786,091	930,786

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において当社の完全子会社である株式会社リアルネットプロは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。この結果、連結財務諸表の作成にあたり、当中間連結会計期間は同社の2024年4月1日から2024年6月30日までの3ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社との合併)

当社は、2024年5月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社リアルネットプロを吸収合併することを決議し、2024年7月1日を効力発生日として吸収合併をいたしました。

①取引の概要

(イ)結合当事企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称	株式会社リアルネットプロ
事業の内容	不動産業務支援ソフトウェアの開発、販売、保守サービス

(ロ)合併日

2024年7月1日

(ハ)企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社リアルネットプロを消滅会社とする吸収合併

(ニ)結合後企業の名称

日本情報クリエイト株式会社

(ホ)その他取引の概要に関する事項

製造から販売まで一貫して同じ組織で行うことで、業務の効率化並びに新たなビジネス拡大に繋がると判断し、同社を吸収合併することといたしました。

②会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、不動産業務支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。